

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	秋田県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	4,517,105	3,312,573	実質収支比率	13.2	10.9							
市町村名	大潟村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	4,197,114	3,072,852	経常収支比率	78.7	76.7							
				首都	×	歳入歳出差引	319,991	239,721	(※1)	(85.5)	(81.9)							
人口	22年国調(人)	3,218	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,585	16,817	標準財政規模	2,219,304	2,053,621							
	17年国調(人)	3,256		中部	×	実質収支	293,406	222,904	財政力指数	0.37	0.39							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,312	第1次	過疎	×	単年度収支	70,502	94,256	公債費負担比率	9.2	8.2							
	22.03.31(人)	3,309		山振	×	積立金	1,000	98,000	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	170.05	19	第2次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)			804	1.3	1.7	低開発	×	積立金取崩し額	51,000	10,000							連結実質赤字比率
世帯数(世帯)	804	20.5	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	20,502	182,256	実質公債費比率	7.1	8.1							
				26	36	20.5	21.0	指数表選定	○	実質単年度収支	20,502							182,256
職員等の状況				標準財政収入額		標準財政需要額	652,182	658,879	資金不足比率(※3)									
特別職等	市区町村長	1	6,200	市区町村長	1	6,200	市区町村長	1	6,200	市区町村長	1	6,200	市区町村長	1	6,200	市区町村長	1	6,200
	副市区町村長	1	5,870	副市区町村長	1	5,870	副市区町村長	1	5,870	副市区町村長	1	5,870	副市区町村長	1	5,870	副市区町村長	1	5,870
	取入役	-	-	取入役	-	-	取入役	-	-	取入役	-	-	取入役	-	-	取入役	-	-
	教育長	1	5,290	教育長	1	5,290	教育長	1	5,290	教育長	1	5,290	教育長	1	5,290	教育長	1	5,290
	議会議長	1	2,370	議会議長	1	2,370	議会議長	1	2,370	議会議長	1	2,370	議会議長	1	2,370	議会議長	1	2,370
	議会副議長	1	2,120	議会副議長	1	2,120	議会副議長	1	2,120	議会副議長	1	2,120	議会副議長	1	2,120	議会副議長	1	2,120
	議会議員	10	1,990	議会議員	10	1,990	議会議員	10	1,990	議会議員	10	1,990	議会議員	10	1,990	議会議員	10	1,990

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	772,258	17.1	772,258	35.7	普通税	730,253	94.6	-
地方譲与税	112,206	2.5	112,206	5.2	法定普通税	730,253	94.6	-
利子割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	市町村民税	315,825	40.9	-
配当割交付金	605	0.0	605	0.0	個人均等割	5,940	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	150	0.0	150	0.0	所得割	293,162	38.0	-
地方消費税交付金	31,011	0.7	31,011	1.4	法人均等割	9,063	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,660	1.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	388,538	50.3	-
自動車取得税交付金	20,880	0.5	20,880	1.0	うち純固定資産税	388,277	50.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,093	1.6	-
地方特例交付金	11,855	0.3	11,855	0.5	市町村たばこ税	13,797	1.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,730	0.1	4,730	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,125	0.2	7,125	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,363,946	30.2	1,202,738	55.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,202,738	26.6	1,202,738	55.6	目的税	42,005	5.4	-
特別交付税	161,208	3.6	-	-	法定目的税	42,005	5.4	-
(一般財源計)	2,314,838	51.2	2,153,630	99.5	入湯税	42,005	5.4	-
交通安全対策特別交付金	1,676	0.0	1,676	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	16,290	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	100,672	2.2	2,182	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	9,700	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	586,093	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	772,258	100.0	-
都道府県支出金	247,734	5.5	-	-				
財産収入	10,998	0.2	-	-				
寄附金	112,264	2.5	-	-				
繰入金	116,908	2.6	-	-				
繰越金	239,721	5.3	-	-				
諸収入	40,111	0.9	6,701	0.3				
地方債	720,100	15.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	187,100	4.1	-	-				
歳入合計	4,517,105	100.0	2,164,189	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.9	98.3	99.8	97.7
(%)	年	99.9	97.7	99.9	96.2
		99.8	98.6	99.7	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	161,111	実収支	31,361
簡易水道	37,440	再差引収支	31,361
下水道	14,625	加入世帯数(世帯)	613
介護サービス	6,611	被保険者数(人)	2,150
上水道	-	被保険者	136
国民健康保険	27,411	1人当り	81
その他	75,024	保険税(料)収入額	197
		国庫支出金	81
		保険給付費	197

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	60,178	1.4	-	60,178	-
総務費	727,781	17.3	34,771	584,254	-
民生費	455,701	10.9	-	309,469	-
衛生費	223,529	5.3	3,118	159,551	-
労働費	132,716	3.2	-	-	-
農林水産業費	748,263	17.8	10,694	451,726	-
商工費	152,344	3.6	55,801	133,527	-
土木費	469,673	11.2	382,654	140,860	-
消防費	139,779	3.3	-	139,280	-
教育費	813,097	19.4	534,419	340,436	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	274,053	6.5	-	267,797	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,197,114	100.0	1,021,457	2,587,078	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	915,975	21.8	758,602	753,137	32.0
人件費	514,221	12.3	447,949	447,949	19.1
うち職員給	297,148	7.1	241,313	-	-
扶助費	127,701	3.0	42,856	37,391	1.6
公債費	274,053	6.5	267,797	267,797	11.4
内 元利償還金	274,053	6.5	267,797	267,797	11.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,259,682	53.8	1,600,787	1,097,732	46.7
物件費	748,855	17.8	530,423	515,504	21.9
維持補修費	91,196	2.2	68,030	67,834	2.9
補助費等	895,256	21.3	606,261	363,717	15.5
うち一部事務組合負担金	149,217	3.6	149,217	149,217	6.3
繰入金	161,111	3.8	145,677	145,677	6.2
積立金	358,264	8.5	245,396	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	5,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,021,457	24.3	227,689	-	-
うち人件費	8,461	0.2	8,461	-	-
普通建設事業費	1,021,457	24.3	227,689	-	-
うち補助	783,284	18.7	98,046	-	-
うち単独	231,773	5.5	128,943	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,197,114	100.0	2,587,078	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県大潟村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 大潟村一般会計 and 大潟村診療所特別会計.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 大潟村民健康保険事業特別会計 and 大潟村老人保健(医療)特別会計.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 男鹿地区消防一部事務組合 and 秋田県市町村総合事務組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社ルーラル大潟 and 株式会社大潟村コントローエレベーター公社.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and trends.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,312	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	170.06	km ²	実質公債費比率	-	%
人口密度	4,517,106	千円	実質負担比率	7.1	%
人口総額	4,197,114	千円	将来負担比率	48.5	%
人口総額	293,406	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
人口総額	2,219,304	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
人口総額	3,330,722	千円			

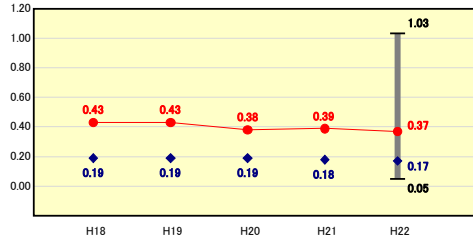


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 2/123 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

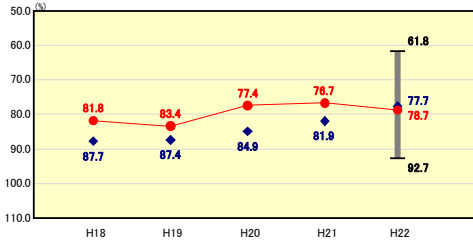


財政力指数の分析欄
 類似団体内の順位では上位となっているが、年々数値が減少している。村税の徴収率については例年99%を超える高い率で推移しており、この水準を維持することを旨とする。今後より一層の行政の効率化に取り組み、歳出削減を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 62/123 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

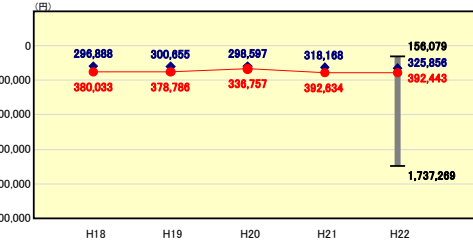


経常収支比率の分析欄
 全国平均及び県平均は下回っているが、類似団体と比べると高い比率となっている。学校建設事業をはじめとする大規模な建設事業の財源として村債の借入が増え、今後も公債費が増加されることが見込まれる。公債費については、繰上償還の実施により利子償還金の抑制・縮減に努めるとともに、事務事業の見直しにより経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [392,443円]

類似団体内順位 83/123 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

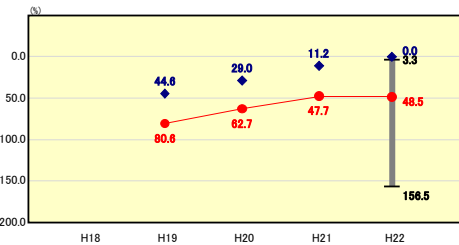


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体いずれと比較しても多額となっている。物件費のうち賃金や委託料が多額となっている背景としては、県補助等を活用して雇用対策事業を実施していることも要因となっている。今後はより一層の行政の効率化に取り組み、歳出の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.5%]

類似団体内順位 91/123 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

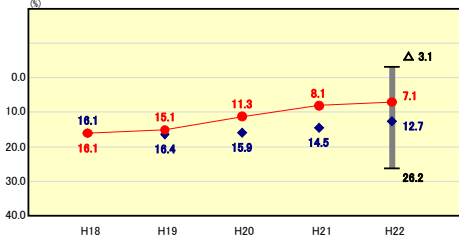


将来負担比率の分析欄
 全国平均、県平均と比べると良好だが、類似団体との比較ではやや高い水準となっている。学校建設事業を始め大規模な建設事業の財源として村債の借入が増加していること、また学校建設事業の財源として小中学校建設整備基金の取り崩しを行ったことによる基金残高の減が主な要因となっている。学校建設事業の完了する平成24年度までは高い推移となることが見込まれるが、その後は計画的な基金の積み増しなどを行い、比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 9/123 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

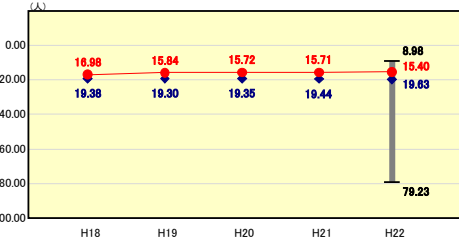


実質公債費比率の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体のいずれと比較しても良好な比率となっている。学校建設事業をはじめ、大規模な建設事業が増えているため村債の借入が増加しており、償還のピークである平成28～30年度までは、比率が上昇していくことが見込まれる。今後は起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、繰上償還の実施などを行い、より一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.40人]

類似団体内順位 28/123 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

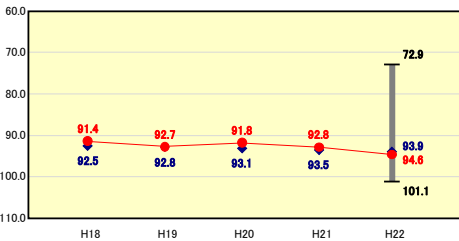


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内の順位は上位となっている。庁内の組織改編を行い、少ない職員数でも効率的な事務執行を行うように努めている。住民サービスの向上も動員しながら今後もより適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.6]

類似団体内順位 62/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 全国町村平均との比較では若干下回っているが、類似団体平均との比較では若干上回っている。近年、上昇傾向であるが、国家公務員と給与の開きが大きい中堅層以上の職員構成が少なく、若年層職員が多いこと等によるものである。地域の民間企業の平均給与との状況等を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

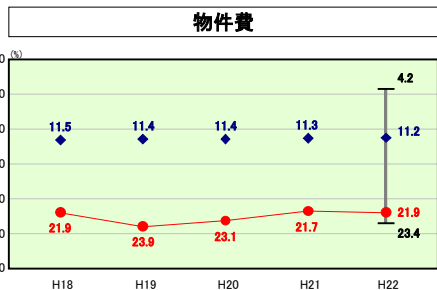
秋田県大湯村

経常収支比率の分析

人面	口	3,312	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	170,05	千円	結	算	未	償	費	比	率	-			
4,517,105	4,197,114	千円		率	7.1	%								
293,406	千円			市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
2,219,304	千円			(年	度	毎)	H21	I-O	H22	I-O		
3,330,722	千円													

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

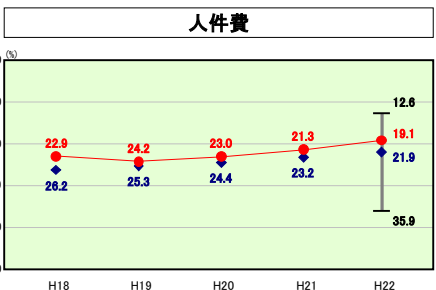
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 121/123 全国平均 12.9 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄

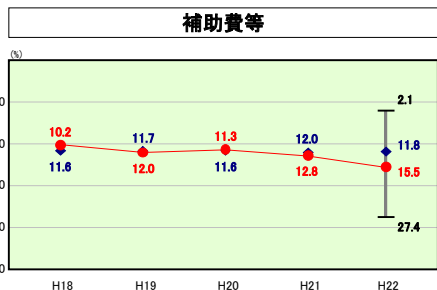
類似団体と比べ物件費の比率が高くなっている。村営施設の多くを指定管理しているため、委託料が多額となっているが、その一方で人件費の割合は低く抑えられている。今後は、事務内容の見直しを行うとともに、引き続き指定管理制度を有効活用し経費節減に努める。



類似団体内順位 24/123 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄

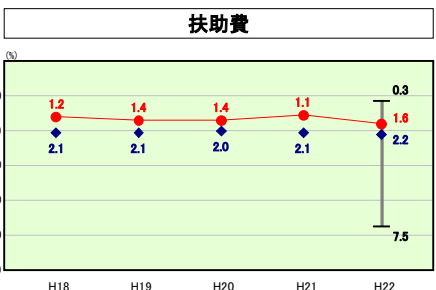
全国平均、県平均、類似団体のいずれと比較しても低い水準である。人口に対する職員数も類似団体内では少ないため、人件費の占める割合も低くなっている。今後は住民サービスを低下させことなく、適正な運営を行っていく。



類似団体内順位 102/123 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄

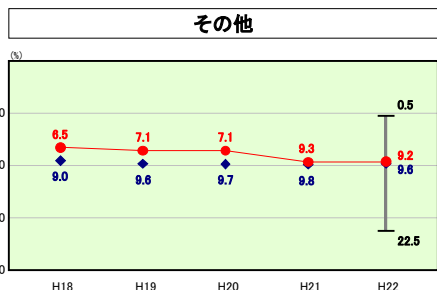
全国平均、県平均、類似団体のいずれと比較しても高い水準である。本村の基幹産業である農業分野への補助等が多額であることが一因となっている。事業内容等を精査するなど補助の見直しを行っていく。



類似団体内順位 47/123 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄

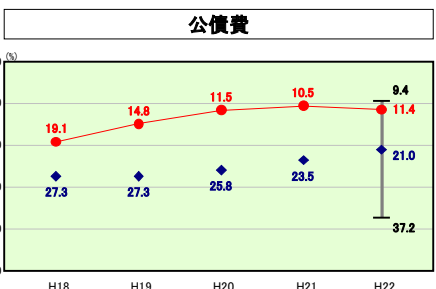
全国平均、県平均、類似団体のいずれと比較しても低い水準である。生活保護費がないことや、高齢化率が低いため高齢者に対する扶助費や医療扶助費等が低く抑えられている傾向にある。今後は高齢化率の上昇に伴い扶助費も増加してくるが見込まれる。



類似団体内順位 62/123 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄

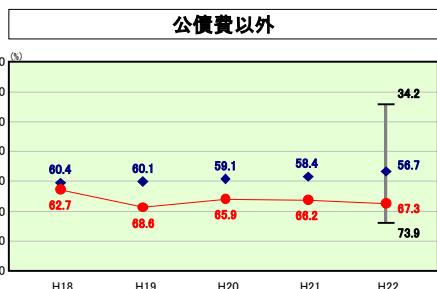
全国平均、県平均、類似団体のいずれと比較しても低い水準である。その他の主なものは繰出金であるが、他会計とも比較的良好な経営状況であるために、繰出金の割合は低く抑えられている。今後も一般会計同様他の特別会計についても健全な運営を心がけ、繰出金が多額にならないように努める。



類似団体内順位 3/123 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体のいずれと比較しても低い水準であるが、学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の増加により、村債の借入が多額となっている。学校建設事業が終了する平成24年度までは村債の借入が増えることとなり、償還のピークは平成28年度～30年度の見込みである。学校建設事業終了後は、新規建設事業に係る村債の発行は慎重に行うこととし、現在の水準を維持できるように努める。



類似団体内順位 113/123 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄

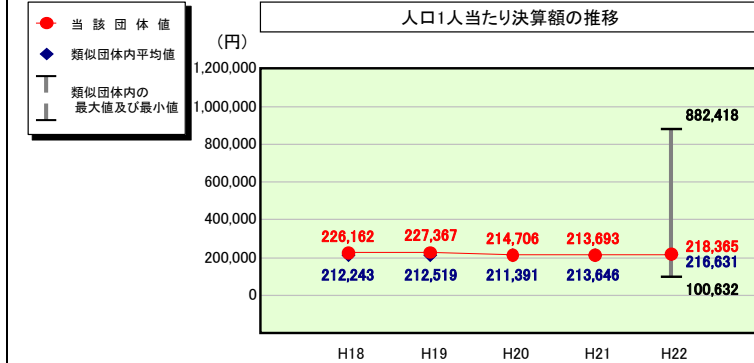
類似団体との比較では公債費以外の割合が大きく上回っている。理由としては公債費の割合が少なくなっているため、相対的に公債費以外の割合が高くなっているためである。今後も財政の効率化を図り、より一層の経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県大潟村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



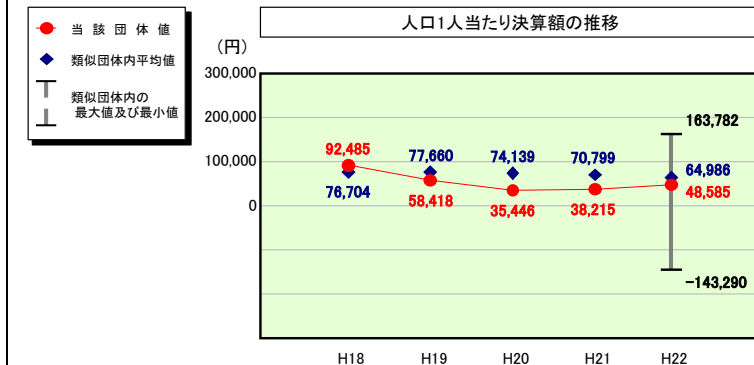
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	514,221	155,260	178,691	▲13.1
賃金(物件費)	131,182	39,608	15,365	▲157.8
一部事務組合負担金(補助費等)	112,489	33,964	28,652	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,834	5,989	8,320	▲28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,461	2,555	4,849	▲47.3
▲退職金	▲62,961	▲19,010	▲21,452	▲11.4
合計	723,226	218,365	216,631	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.40	19.63	▲4.23
ラスパイレズ指数	94.6	93.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

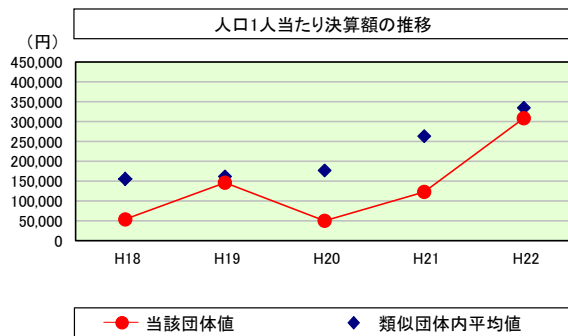


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	274,053	82,745	162,984	▲49.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,764	15,931	31,398	▲49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,978	3,315	8,889	▲62.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,682	5,037	4,836	4.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲6,256	▲1,889	▲8,463	▲77.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲187,309	▲56,555	▲134,732	▲58.0
合計	160,912	48,585	64,986	▲25.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

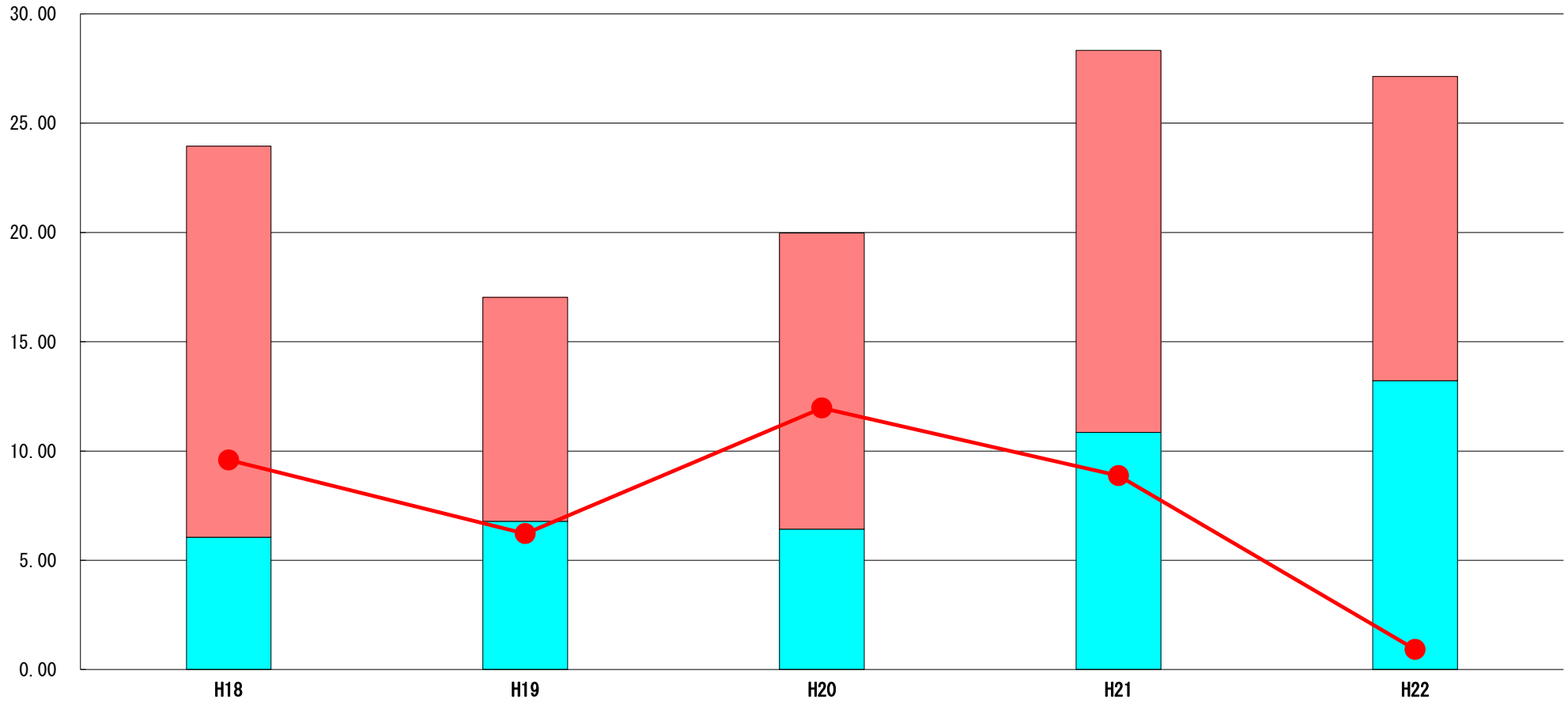
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	172,954	53,397	24.7	155,309	▲9.7	34.4
うち単独分	148,069	45,714	44.1	69,293	▲10.3	54.4
H19	478,350	145,750	173.0	161,387	▲3.9	169.1
うち単独分	237,716	72,430	58.4	66,794	▲3.6	62.0
H20	164,810	49,822	▲65.8	176,539	9.4	▲75.2
うち単独分	137,510	41,569	▲42.6	75,430	12.9	▲55.5
H21	405,785	122,631	146.1	262,834	48.9	97.2
うち単独分	287,648	86,929	109.1	147,509	95.6	13.5
H22	1,021,457	308,411	151.5	334,234	27.2	124.3
うち単独分	231,773	69,980	▲19.5	135,366	▲8.2	▲11.3
過去5年間平均	448,671	136,002	85.9	218,061	15.9	70.0
うち単独分	208,543	63,324	29.9	98,878	17.3	12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県大潟村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.89	10.24	13.54	17.48	13.92
 実質収支額		6.06	6.79	6.43	10.85	13.22
 実質単年度収支		9.59	6.22	11.97	8.87	0.92

分析欄

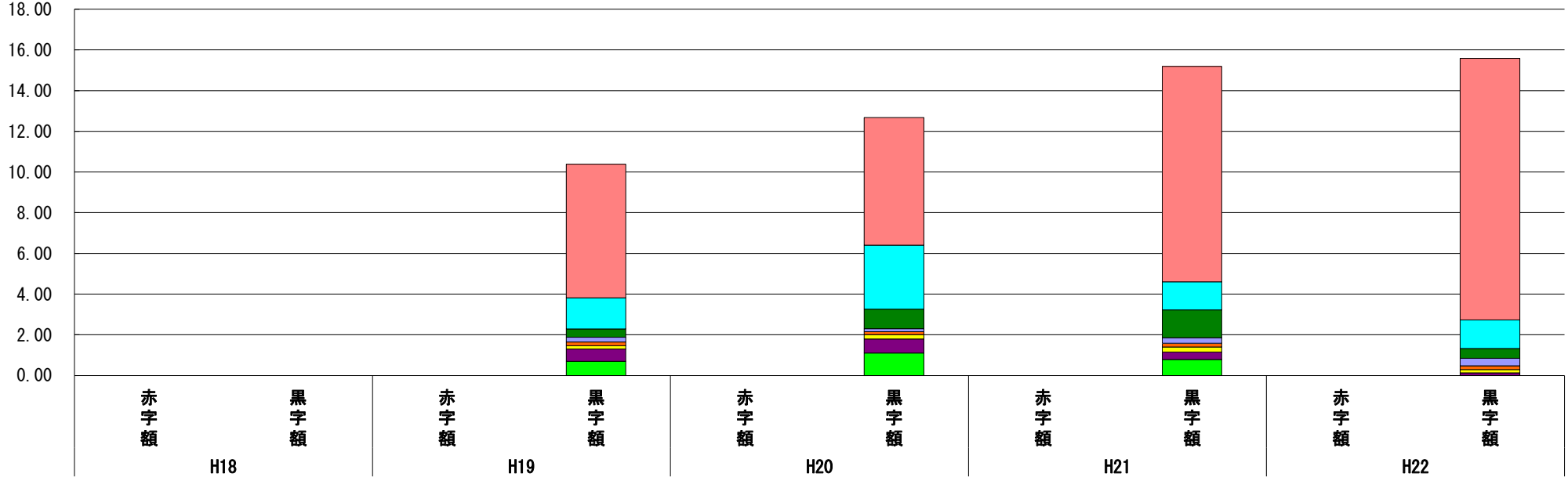
- ・財政調整基金残高: 年度によって増減があり、平成22年度決算でも前年度と比較して大幅に減となっている。
 - ・実質収支額: 増加傾向となっている。
 - ・実質単年度収支: 過去5年間の推移では、平成20年度が最高で、それ以降は減少傾向となっている。
- 今後は計画的に積立を行い、基金の積み増しを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県大潟村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.56	6.28	10.58	12.86
国民健康保険事業特別会計		-	1.53	3.14	1.39	1.41
介護サービス事業特別会計		-	0.41	0.96	1.37	0.48
診療所特別会計		-	0.23	0.15	0.27	0.36
水道事業特別会計		-	0.19	0.15	0.18	0.19
公共下水道事業特別会計		-	0.16	0.20	0.25	0.16
介護保険事業特別会計		-	0.60	0.70	0.37	0.13
老人保健（医療）特別会計		-	0.70	1.10	0.78	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	0.00

分析欄

標準財政規模比

- ・一般会計：平成21年度から増加傾向となっている。
- ・国民健康保険事業特別会計：医療費の実績等により年度により増減がある。
- ・介護サービス事業特別会計：サービス給付費等の実績により年度により増減がある。
- ・診療所特別会計：平成21年度から増加傾向となっている。
- ・水道事業特別会計：平成21年度から増加傾向となっている。
- ・公共下水道事業特別会計：年度により増減がある。
- ・介護保険事業特別会計：平成21年度から減少傾向となっている。
- ・老人保健（医療）特別会計：平成22年度で終了したため、平成22年度では0となっている。

いずれの会計でも赤字はなく、おおむね良好な運営である。
今後も各会計ともに収入の確保、経費の縮減を図り、健全な運営に努める。

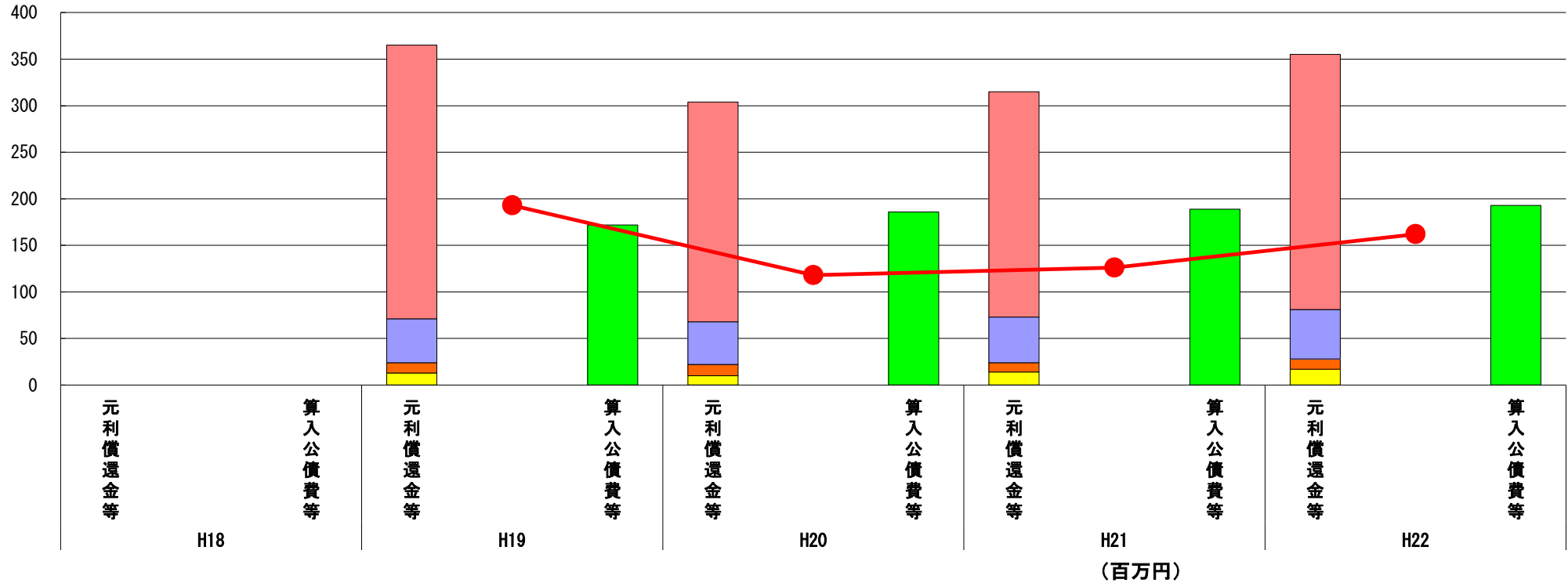
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県大潟村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	294	236	242	274
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	47	46	49	53
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	11	12	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	13	10	14	17
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	172	186	189	193
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	193	118	126	162

分析欄

・元利償還金等：元利償還金については、過去5年度では平成19年度が最大で、平成20年度に減少したが、その後は年々増加している。
 学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の財源として村債の借入も増えてきており、償還のピークは平成28年度～30年度であると見込まれるため、今後も増加傾向となることが見込まれる。

・算入公債費等：増加傾向となっている。

今後は繰上償還の実施等により、元利償還金の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

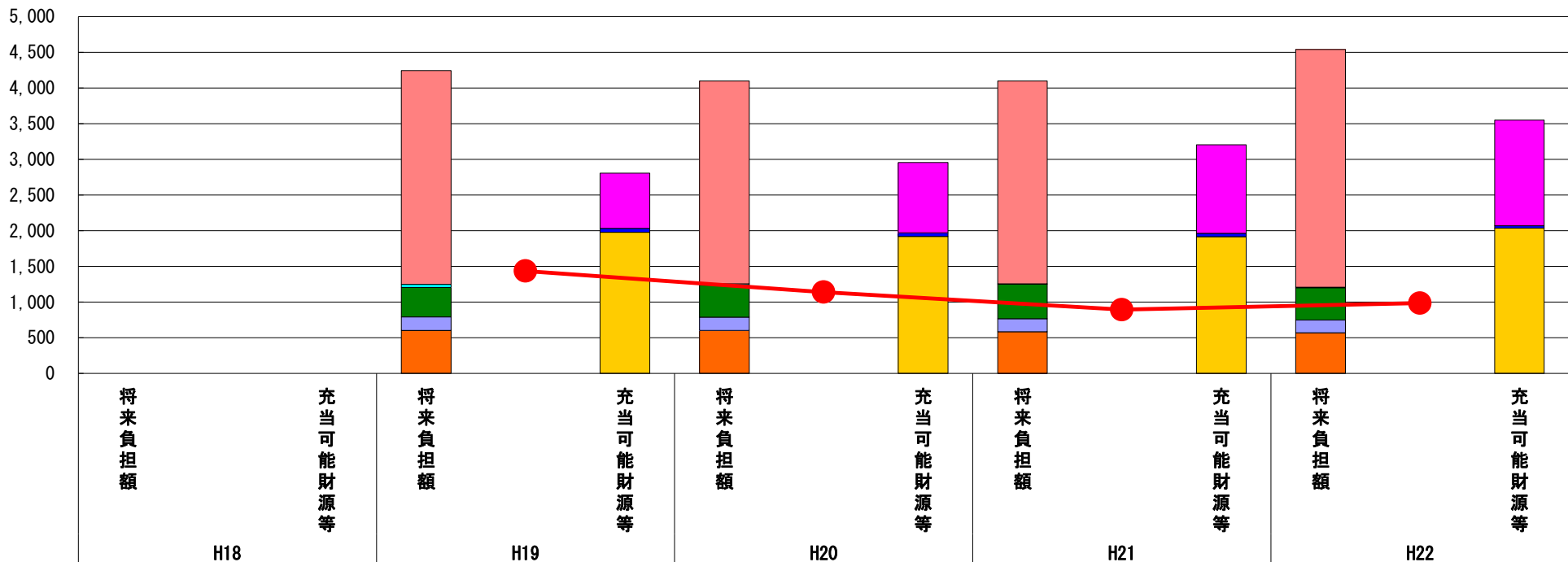
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県大潟村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,994	2,841	2,842	3,331	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	46	19	4	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	410	449	483	452	
	組合等負担等見込額	-	190	185	185	180	
	退職手当負担見込額	-	603	604	583	568	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	773	985	1,242	1,483	
	充当可能特定歳入	-	57	54	46	32	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,977	1,918	1,917	2,037	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,436	1,140	893	986	

分析欄

- ・将来負担額: 一般会計等に係る地方債の現在高が大きな割合を占め、平成22年度で最大となっている。学校建設事業をはじめとする大規模建設事業の財源として村債の借入も増えてきており、今後も増加傾向となることが見込まれる。
- ・充当可能財源等: 充当可能基金は増加傾向となっているが、平成23年度以降学校建設事業の財源として大幅な基金取崩が計画されているため、今後は減少していく見込みである。
- ・学校建設事業終了後は計画的な基金の積み増しを行い、充当可能財源の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。